

# 決算および経営計画進捗説明会

代表取締役社長  
高下 貞二

2019年10月30日

## 2019年度上期実績

為替レート	2018年度 上期	2019年度 上期	2019年度 期初計画
前提	¥109/US\$ ¥132/€	¥109/US\$ ¥124/€	¥110/US\$ ¥125/€
実績 *期中平均	¥110/US\$ ¥130/€	¥109/US\$ ¥121/€	-

## 2019年度上期 損益概要

- 厳しい事業環境のなか、売上・営業利益とも前年並みを確保
- 主に為替影響により、経常・最終利益は減益
- 最終利益は計画を超過

(億円)	2018年度 上期実績		2019年度 上期実績		増減	2019年度 上期計画(7月)		差異
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		売上高	営業利益	
売上高	5,549		5,565		+16	5,640		▲75
営業利益	422		415		▲7	430		▲15
経常利益	459		421		▲37	430		▲9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	326		296		▲29	290		+6
配当 (円/株)	21		23		+2	23		0

## 2019年度上期 カンパニー別売上高・営業利益

- 為替、グローバル景気減速影響受け高機能Pが減益も、内需(住宅、環境LL)は堅調。全社で前年並みの売上・営業利益を確保
  - ・ 高機能P: 為替影響、スマホ・自動車市況低迷が長期化し、減益
  - ・ 住宅: 災害影響(主に施工遅れ)受けるも、増収増益確保
  - ・ 環境LL: 堅調な国内需要(公共、非住宅施設向け)を背景に、増収増益。上期としての最高益を更新

(億円)	2018年度 上期実績		2019年度 上期実績		増減		2019年度 上期計画 (7月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,713	231	1,604	197	▲108	▲33	1,650	205	▲46	▲8
住宅	2,469	172	2,569	186	+101	+14	2,570	190	▲1	▲4
環境LL	1,110	43	1,132	54	+22	+11	1,140	60	▲8	▲6
メディカル	342	44	343	44	0	0	350	44	▲7	0
その他	27	▲57	24	▲53	▲3	+3	35	▲52	▲11	▲1
消去又は全社	▲111	▲12	▲107	▲14	+4	▲2	▲105	▲17	▲2	+3
合計	5,549	422	5,565	415	+16	▲7	5,640	430	▲75	▲15

# 2019年度上期(1Q・2Q別) カンパニー別売上高・営業利益

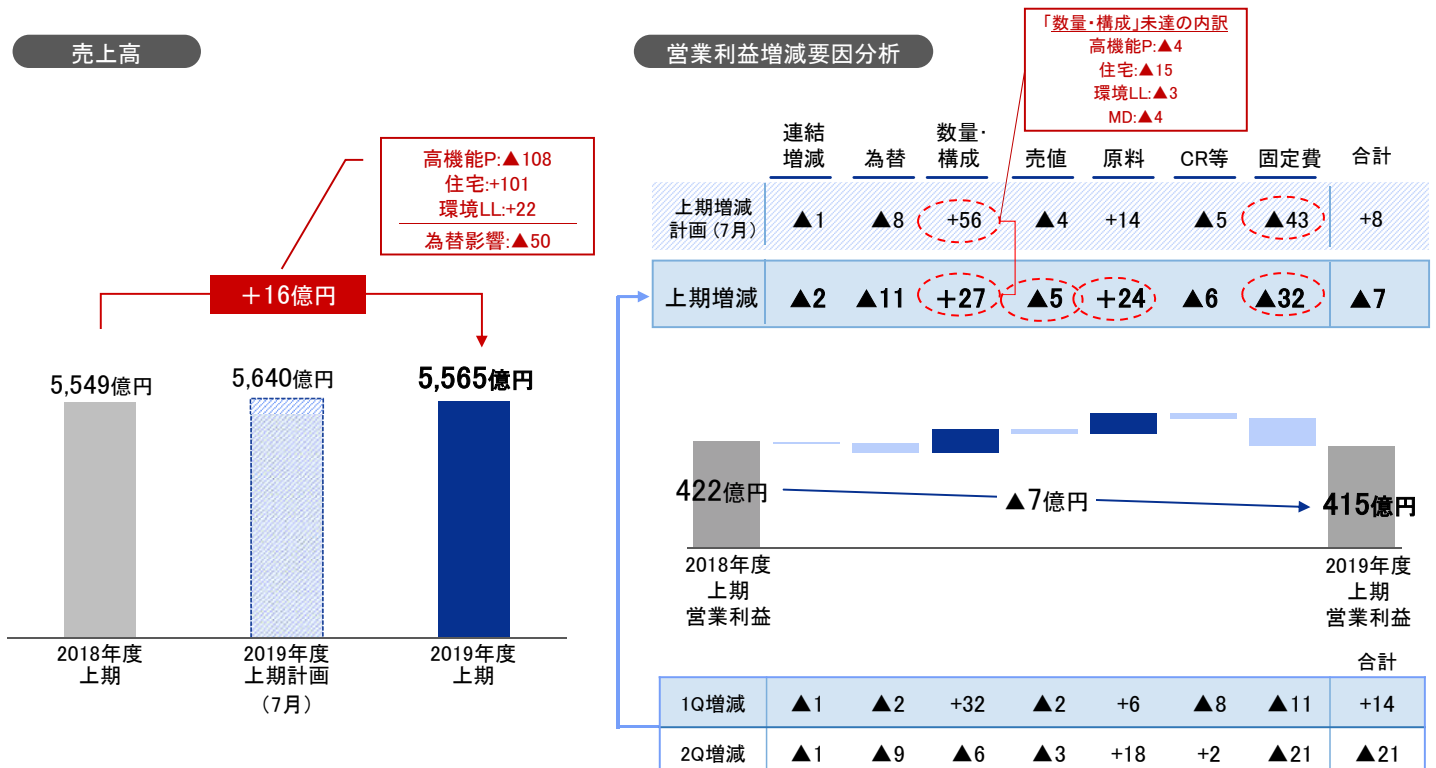
■グローバル市況回復鈍いなか、2Qは高機能Pが前年並み水準回復。内需(住宅、環境LL)は堅調推移

- ・高機能P: 1Q減益も、2Qは前年並みの営業利益水準を回復
- ・住宅: 1Qvs2Qの売上平準化進む
- ・環境LL: 1Q、2Qとも増収増益確保。2Qは増益幅拡大
- ・その他・消去又は全社: 研究開発テーマの選択と集中を推進中

(億円)	2018年度 1Q実績		2019年度 1Q実績		2018年度 2Q実績		2019年度 2Q実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	847	115	786	90	866	116	819	108
住宅	940	▲16	1,074	24	1,528	187	1,495	161
環境LL	506	11	513	15	604	32	619	40
メディカル	164	17	163	17	178	27	180	27
その他	13	▲26	12	▲27	14	▲31	12	▲27
消去又は全社	▲50	▲8	▲51	▲11	▲61	▲4	▲56	▲3
合計	2,419	94	2,497	108	3,130	327	3,069	307

## 2019年度上期 売上高、営業利益増減要因分析

■市況・為替など厳しい事業環境のなか、「数量・構成」前年比増。原料安効果発現、(戦略投資以外の)固定費を抑制



# 2019年度 下期修正計画と 通期修正計画

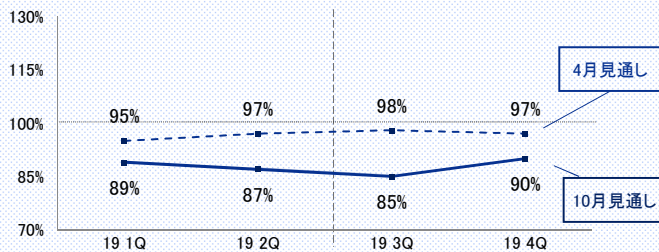
為替レート	2018年度 下期	2019年度 下期計画	2019年度 期初計画
前提	¥112/US\$ ¥128/€	¥106/US\$ ¥118/€	¥110/US\$ ¥125/€
実績 *期中平均	¥112/US\$ ¥127/€	-	-

## 2019年度下期 市況見通し

### スマホ出荷台数

\*前年同期比

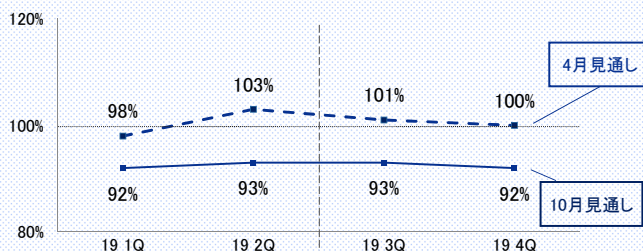
期初(4月)見通しを大きく下回って推移。  
下期も大きな回復は見込まず



### グローバル自動車生産台数

\*前年同期比

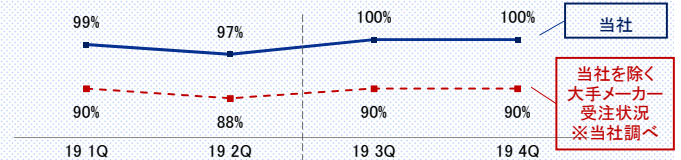
米中貿易摩擦影響等により、各地域とも期初(4月)見通しを下回って推移。下期も大きな回復は見込まず



### 新築住宅受注実績/計画

\*前年同期比

上期は市場を上回る受注を確保。下期も引き続き市場を上回る受注を狙う。



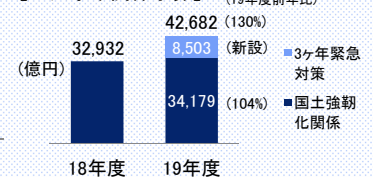
### 建設着工

都市圏中心に非住宅着工は堅調。国土強靱化関連の公共予算増  
※ 環境LL各製品の需要発現:住宅着工後6ヶ月～、非住宅着工後1年～

【非住宅着工床面積】 \*16年度をBM

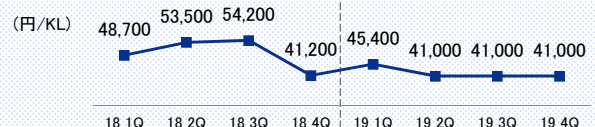


【公共事業関係予算】 (19年度前年比)



### 国産ナフサ価格

下期計画前提41,000円/KL(期初計画43,000円/KL)



# 2019年度下期修正計画 カンパニー別売上高・営業利益

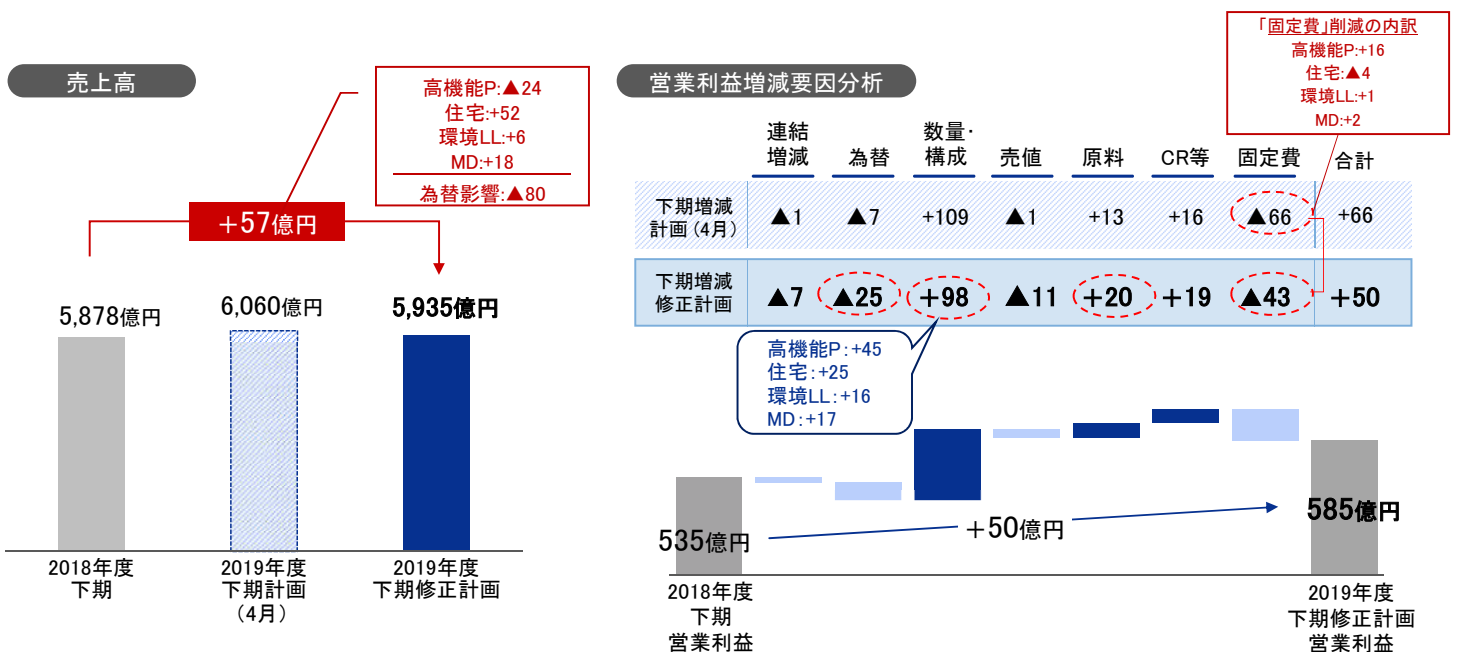
## ■ 高機能Pは増益転換、各カンパニー・メディカル事業とも下期としての最高益更新狙う

- 高機能P: 主に為替影響により減収も、戦略3分野中心に「数量・構成」増、原料安効果、固定費抑制で増益へ転換
- 住宅: 売上棟数大幅増により増収増益継続
- 環境LL: 国内重点拡大製品拡大、海外はFFU(枕木用途)がけん引し、増収増益継続
- MD: 検査事業の拡大(国内・海外とも)により、大幅増益

(億円)	2018年度 下期実績		2019年度 下期修正計画		増減		2019年度 下期計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,700	218	1,676	253	▲24	+35	1,795	269	▲119	▲16
住宅	2,599	218	2,651	219	+52	+1	2,650	220	+1	▲1
環境LL	1,282	107	1,288	116	+6	+9	1,310	121	▲22	▲5
メディカル	365	52	382	61	+18	+9	380	60	+2	+1
その他	34	▲54	31	▲46	▲3	+9	30	▲50	+1	+4
消去又は全社	▲102	▲5	▲93	▲17	+9	▲12	▲105	▲20	+12	+3
合計	5,878	535	5,935	585	+57	+50	6,060	600	▲125	▲15

# 2019年度下期修正計画 売上高、営業利益増減要因分析

- 高機能P主力製品のシェアUP・戦略投資効果発現、住宅売上棟数増、環境LLの高付加価値製品拡販等により、「数量・構成」大幅増を見込む
- 市況回復遅れを想定し、サプライチェーン全体のコスト革新に取り組み、固定費抑制を徹底
- 為替が減益要因も、原料安効果発現、CR・固定費大幅抑制により大幅増益を見込む



## 2019年度通期修正計画 カンパニー別売上高・営業利益

- 各セグメントとも増益、環境LL、メディカルは通期最高益更新狙う
- 研究開発テーマの選択と集中。本社コストを抑制
- 為替、景気減速影響大きく高機能Pは計画未達も、他セグメントは計画通り/計画超過

(億円)	2018年度実績		2019年度修正計画		増減		2019年度計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,413	449	3,280	450	▲133	+1	3,510	500	▲230	▲50
住宅	5,067	390	5,220	405	+153	+15	5,220	405	0	0
環境LL	2,392	150	2,420	170	+28	+20	2,440	170	▲20	0
メディカル	707	96	725	105	+18	+9	725	100	0	+5
その他	61	▲111	55	▲99	▲6	+12	65	▲103	▲10	+4
消去又は全社	▲213	▲17	▲200	▲31	+13	▲14	▲210	▲42	+10	+11
合計	11,427	957	11,500	1,000	+73	+43	11,750	1,030	▲250	▲30

## 2019年度通期 修正計画概要

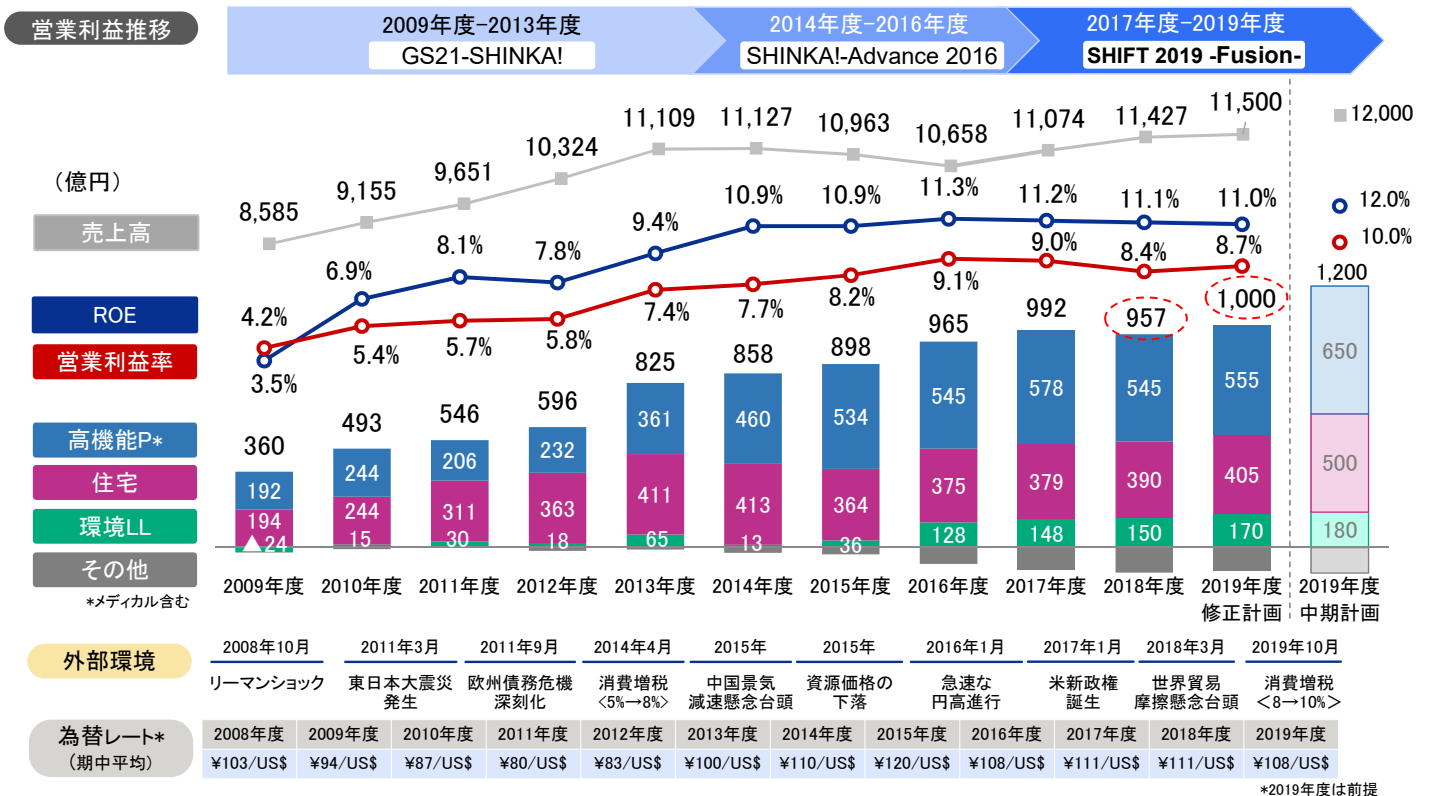
- 増収、各段階の利益とも最高益更新見込み
- 最終利益は7期連続最高益更新見込み
- 10期連続の増配

(億円)	2018年度実績	2019年度修正計画	増減	2019年度計画(4月)	差異
売上高	11,427	11,500	+73	11,750	▲250
営業利益	957	1,000	+43	1,030	▲30
経常利益	931	970	+39	1,000	▲30
親会社株主に帰属する当期純利益	661	670	+9	690	▲20
配当 (円/株)	44	46	+2	46	0

# 中期経営計画進捗等

## 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

■ 2019年度は増益転換し、営業利益1,000億円の大台を達成する



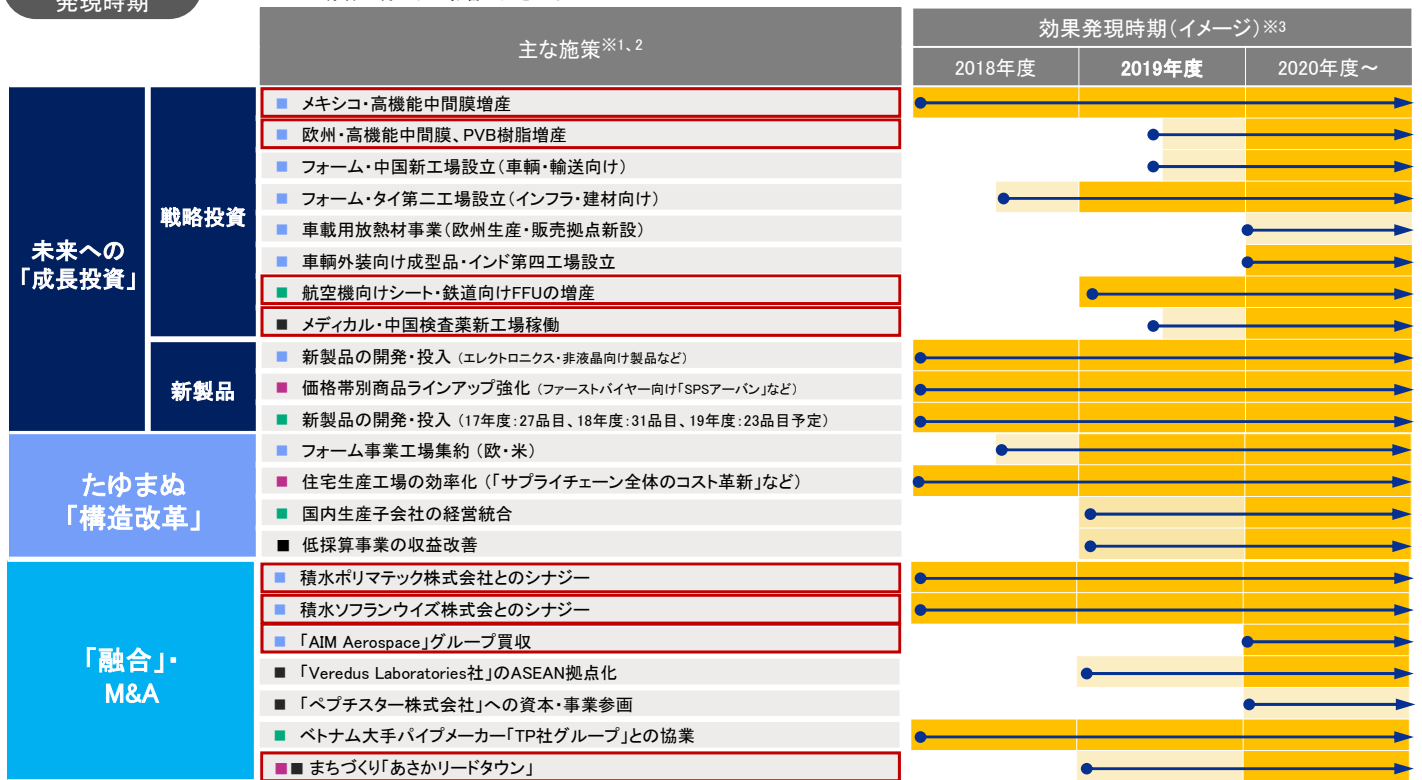
# 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

## 「成長投資」、「融合」・M&Aは順調に進捗。サプライチェーン全体のコスト革新を推進

主な施策と効果  
発現時期

※1 ■高機能プラスチック、■住宅、■環境・ライフライン、■コーポレート(メディカル含む)  
※2 赤枠は特に収益影響が大きいもの

※3 ■ : 効果発現開始 ■ : 本格効果発現



# ESGに関する取り組み進捗

## E、S、Gともに新たな取り組みを開始。今後の実効性確保のため、適宜改善を図る

\*TCFD:「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」。2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織で、金融安定理事会(FSB)によって設立された。

主な取り組み  
状況

主な取り組み状況	取り組み項目	具体的な内容等	特徴等
環境 Environment	TCFD*の提言に基づく情報開示を開始	・TCFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について、気候変動対応課題への対応について開示	✓ 「戦略」項目について、4通りのシナリオ社会を想定し、各々の社会における当社の「機会」「リスク」「事業を通じた課題解決」について検討・整理
社会・人材 Social	新・「人権方針」の策定	・「人権デュー・ディリジェンス」など10ヶ条からなる人権方針を新たに策定し公表	✓ 取締役会で承認し、代表取締役社長により署名 ✓ 国際基準に基づき、役員・従業員のみならず、全てのステークホルダーへ遵守を要請
ガバナンス Governance	取締役会における独立性のある社外取締役比率が1/3へ	・ボードメンバー9名中3名が独立性のある社外取締役へ ・初となる女性取締役、女性監査役、女性執行役員が就任	✓ 取締役・監査役のスキル・マトリックスを開示し、取締役会が有する知識・経験・能力の多様性を検証・担保

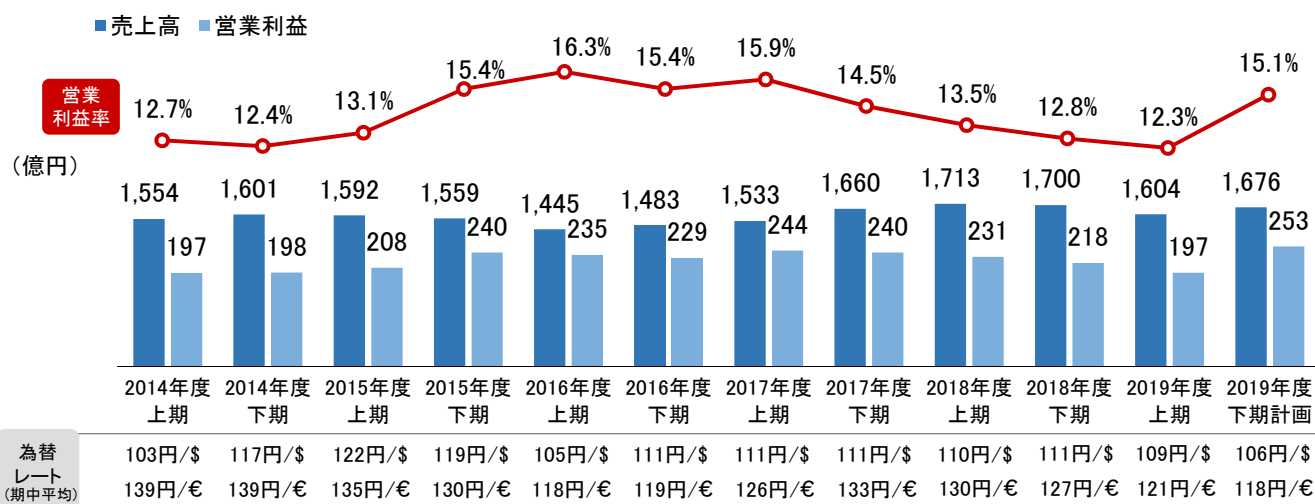


### 2019年度上期 総括

高機能  
プラスチック

- 1Q減益影響大きく上期トータルは減益も、2Qは前年並みまで回復
- 下期はシェアアップと原料安、コスト削減により増益転換。通期でも増益見込む
- 中長期的成長のための「仕込み」(M&A・戦略投資)は順調に進捗

#### 業績推移



為替  
レート  
(期中平均)

主な  
M&A・  
戦略投資

2015年6月  
タイ・塩素化塩ビ樹脂  
工場稼働

2017年9月  
ポリマテック社

2017年12月  
ソフランウイズ社

2017年12月  
メキシコ・中間膜  
新ライン稼働

2019年下期  
AIM社

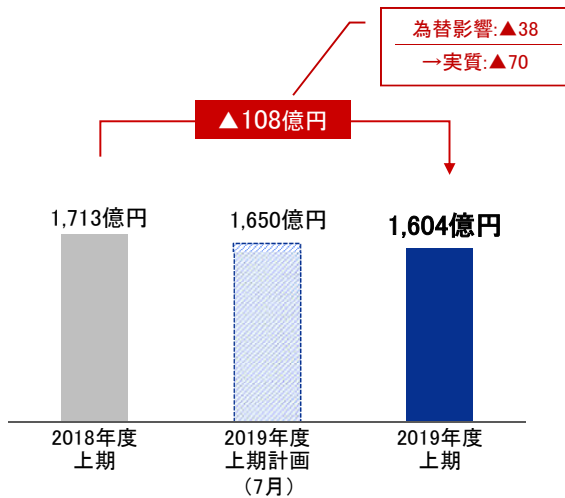
2019年下期  
欧州・中間膜  
新ライン稼働

\*2019年度  
下期は前提  
レート

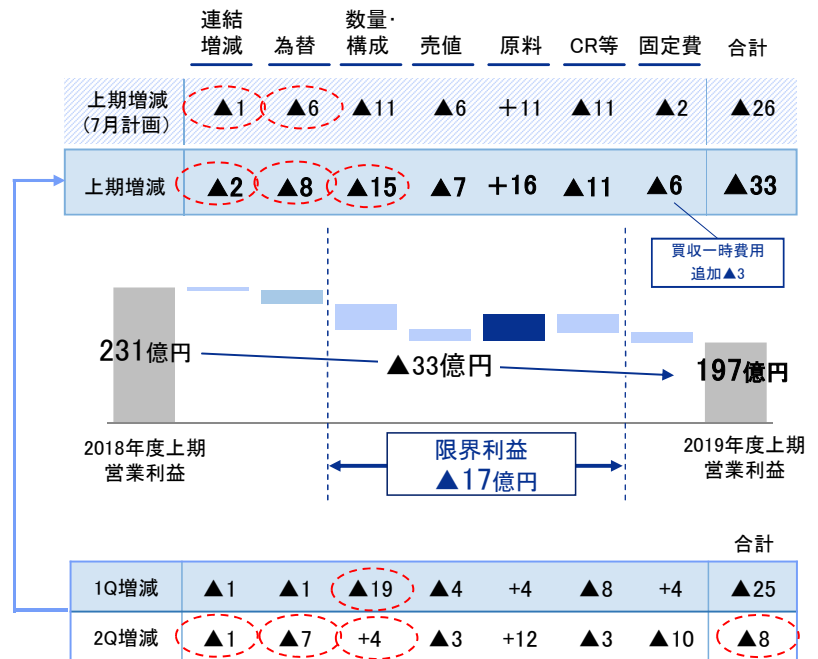
# 2019年度上期 売上高、営業利益増減要因分析

- 上期は「数量・構成」前年比減も、1Qで底打ち、2Qはプラスに転換
- 買収に伴う一時費用、為替影響除くと、2Q営業利益は前年並みに回復

## 売上高



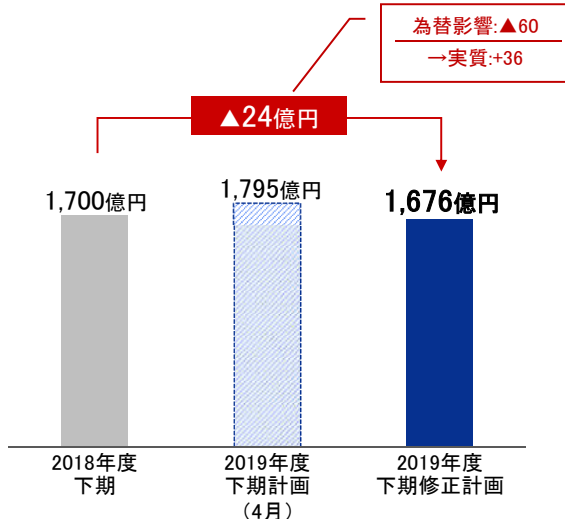
## 営業利益増減要因分析



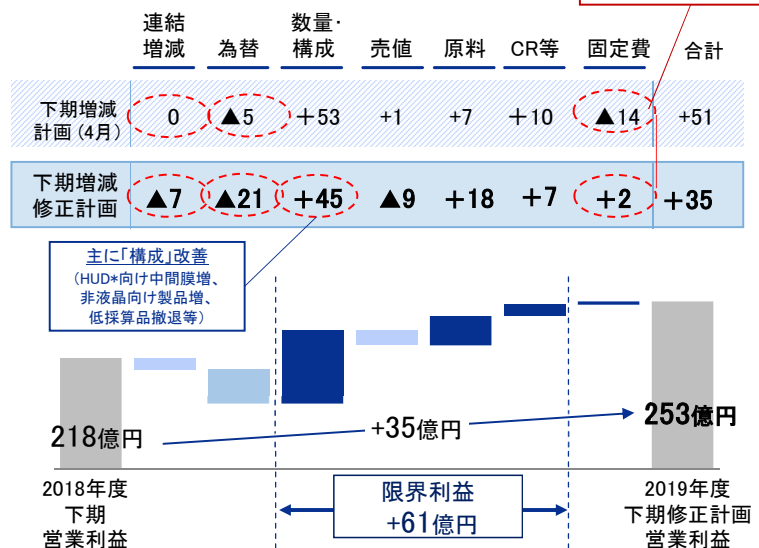
# 2019年度下期計画 売上高、営業利益増減要因分析

- 市況回復遅れを考慮。為替、連結増減影響もあり、下期営業利益計画を下方修正
- 緊急固定費削減策に加え、サプライチェーン全体のコスト革新策に着手
- 原料安効果に加え、シェアアップによる「数量・構成」増により大幅増益を計画

## 売上高



## 営業利益増減要因分析



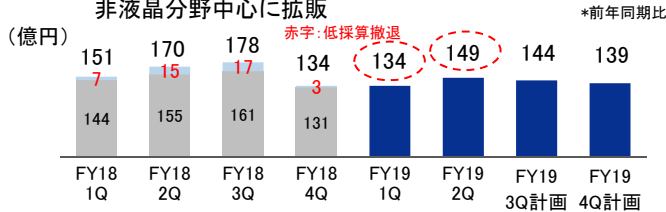
\*ヘッドアップディスプレイ

■ 3分野とも、2Qは業績ボトムアウト。3Q以降は競争力ある製品のシェアアップ、戦略投資効果発現を中心に計画達成狙う

## 戦略3分野の売上高推移と進捗状況

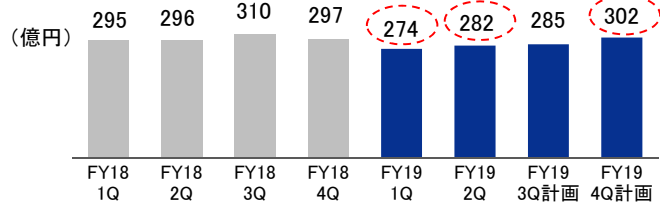
### エレクトロニクス

- 2Qでボトムアウトし増益確保\*。一部顧客で液晶関連製品の在庫積み増しあり
- 3Q以降は液晶関連製品の需要回復見込まず、非液晶分野中心に拡販



### 車輦・輸送

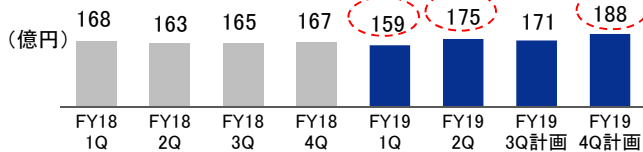
- 2Qより在庫調整影響は徐々に解消し、高機能膜の販売も回復。HUD向けは前年比大幅伸長継続(上期136%、下期145%以上\*)
- グローバルで市況回復鈍いが、3Q以降は更なる高機能膜拡販に手応え。欧州新ラインは4Qから稼働開始予定



\*前年同期比、数量ベース

### 住インフラ材

- PVA樹脂の定修後トラブルは2Qに解消
- 塩素化塩ビ樹脂はインドでシェアアップ。米州でのシェアアップも継続
- 断熱/不燃材料は拡販好調



## コスト革新

■ 今期の需要環境をふまえ、収益構造の再構築に取り組む

- 固定費抑制・削減
- サプライチェーン改革
- 事業構造改革
- ✓ 営業効率化
- ✓ 購買・物流改革
- ✓ 低採算事業の抜本的見直し
- ✓ 生産性改善 (自動化等)
- ✓ 諸経費見直し
- ✓ 拠点再編・最適化

FY19 効果発現の時間軸 FY22

# 成長ドライバー

■ 成長強化のための取り組みは各分野とも順調に進捗

## 各分野の主な施策

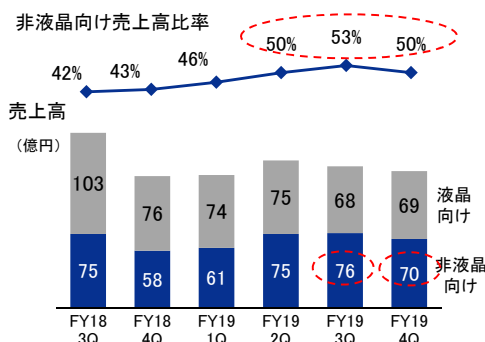
### エレクトロニクス

- 放熱材料、半導体向け部材、OLED向け部材の拡販

### 各分野のKPI

#### 【非液晶分野注力】

- 放熱(主に5G向け)、接合部材がけん引

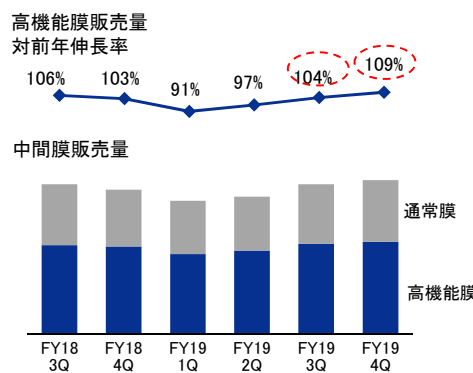


### 車輦・輸送

- 高機能中間膜、新機能中間膜、内装部材の拡販

#### 【高機能中間膜拡販】

- 回復に手応え、HUD向けがけん引

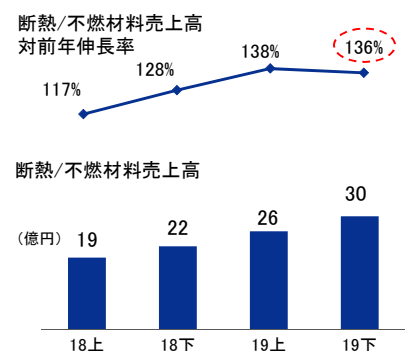


### 住インフラ材

- 海外インフラ材料、高機能PVA、断熱/不燃材料の拡販

#### 【断熱/不燃材料拡販】

- 断熱材料好調、不燃材料はシナジー発現



2019年度上期 総括

住宅

■ 1Qの平準化が奏功し増収増益確保も、上期営業利益計画には未達\*

\*期初計画(4月時点)の185億円は上回る

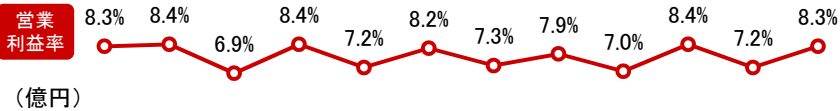
- ・ 新築受注は計画未達も、市場の落ち込みに比べ、反動減影響を抑える
- ・ リフォーム受注は伸長を狙うも、2Qに消費増税影響有り

下期初受注残: 102%\*を確保 \*前年同期比

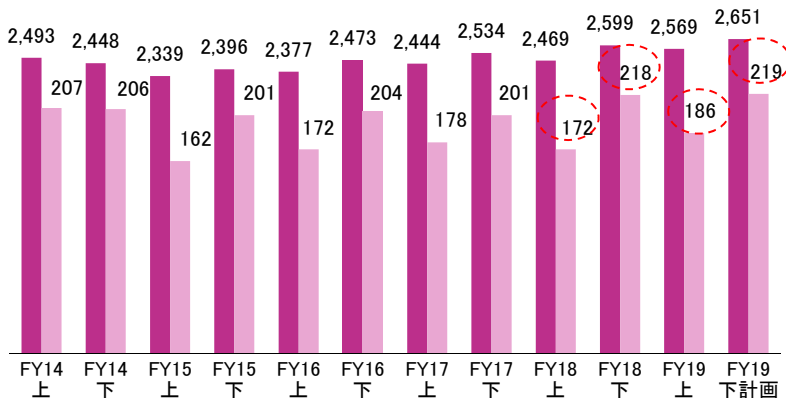
■ 下期も増収増益継続し、通期営業利益計画(405億円)を達成する

業績推移

■ 売上高 ■ 営業利益

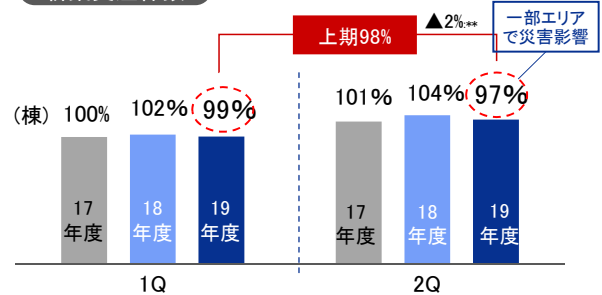


(億円)



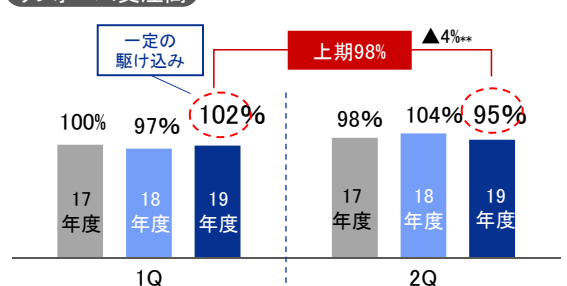
新築受注棟数

\*19年度上期計画(7月): 100%



リフォーム受注高

\*19年度上期計画(7月): 102%



\*%は何れも前年同期比 \*\*計画比

# 2019年度上期 売上高、営業利益増減要因分析

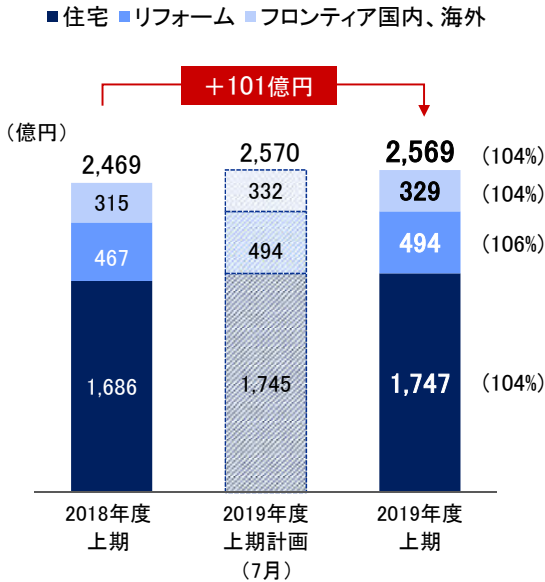
住宅

## ■災害影響により新築売上棟数を落とし上期営業利益計画未達も、増収増益確保

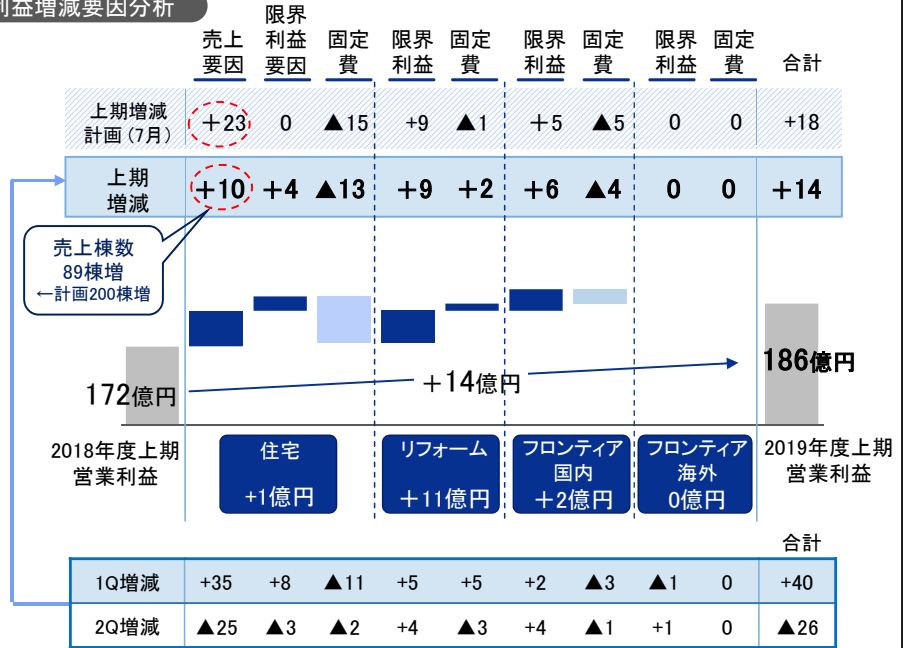
- 住宅: 売上棟数計画未達も、受注は健闘。シェアUPに向けた先行投資を実施
- リフォーム: 営業利益は大幅増益、計画を上回る

### 事業別売上高

\*カッコ内は対前年伸長率



### 営業利益増減要因分析



# 2019年度下期計画 売上高、営業利益増減要因分析

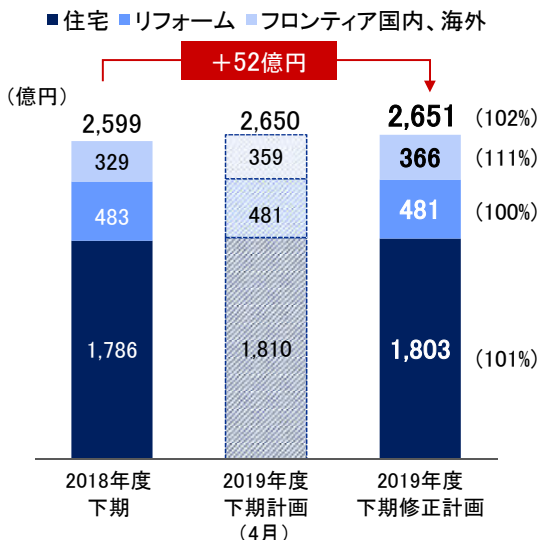
住宅

## ■新築住宅売上棟数増を中心に増収増益、下期としての最高益更新狙う

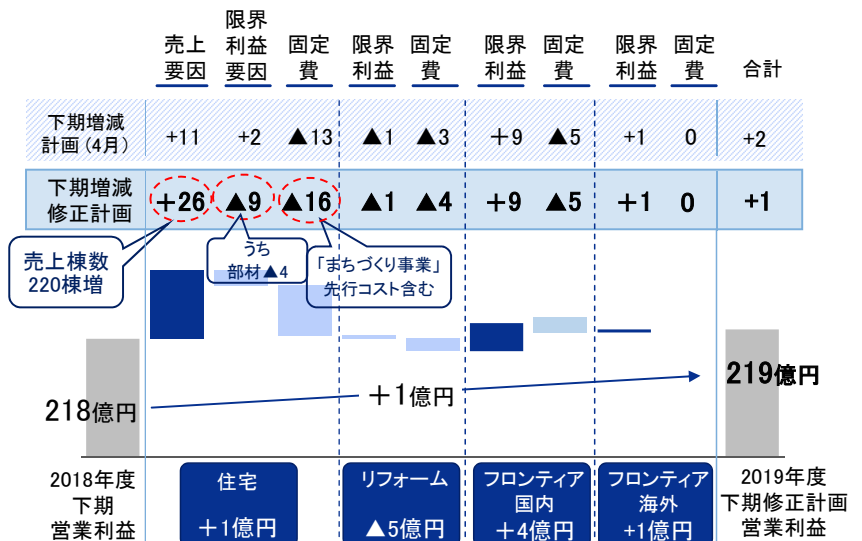
- 住宅: 売上棟数大幅増。シェアUPに向けた先行投資を継続(まちづくり事業の先行コスト含む)
- リフォーム: 消費増税影響を最小限に留める

### 事業別売上高

\*カッコ内は対前年伸長率



### 営業利益増減要因分析



## 3つの成長施策(営業戦術、商品戦略、土地戦略)を継続強化し、前年並みの受注を確保する

### 上期総括・下期市場見通し

\*前年同期比

- ▶ 想定以上の都市部建替え層の反動需要減により、鉄骨系は前年比減。
- ▶ ファーストバイヤーの需要は堅調で、木質系は前年比大幅増。自社土地付き分譲も大幅伸長(112%\*)
- 都市部建替え層の反動減は一巡。ファーストバイヤーの需要は引き続き堅調に推移する見通し
- 営業戦術強化(人員・モデルハウス)により、集客確保(上期107%\*)

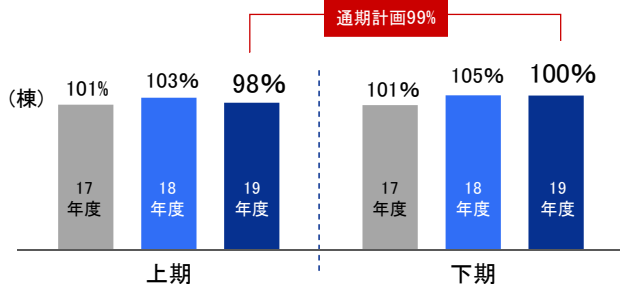
### 上期受注棟数内訳

戸建(鉄骨系)	94%*
戸建(木質系)	109%*
集合住宅	102%*
トータル	98%*

### 下期受注計画

\*%は前年同期比

### 新築受注棟数の推移



### 下期受注獲得施策

\*前年同期比

#### 営業戦術

- モデルハウス増(上期末 104%\*)
- 体感型ショールーム(AR・VR)全国展開(上期初10拠点→上期末16拠点)

#### 商品戦略

- ファーストバイヤー向けを中心に商品強化

主に建替向け	鉄骨系	パルフェ・デシオシリーズ等 スマートパワーステーションシリーズ	新外壁採用
	木質系	スマートパワーステーションアーバン	新発売
主にFB向け	鉄骨系	スマートパワーステーションアーバン	新発売
	木質系	グランツーユーV	

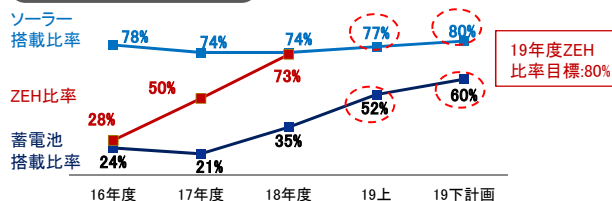
#### 土地戦略

- 十分な土地在庫を確保(上期末 販売中土地在庫:109%\*, うち建売在庫:132%\*)

- 体感型ショールームの展開拡大(下期末計画 25拠点)
- 主力商品のZEH、レジリエンス機能を強化
  - ▶ 上期発売「スマートパワーステーションアーバン」の受注強化
  - ▶ 「新・スマートパワーステーション」他、2商品を10月発売
- 自社土地付き分譲受注の継続拡大(下期計画 113%\*)

### スマートハウス関連指標\*

\*戸建受注中の搭載比率



# リフォーム、フロンティア、海外

### リフォーム

#### 商材

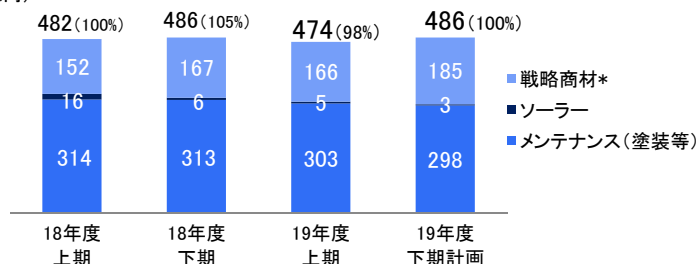
- 基本商材(塗装・新外壁)の拡販徹底
- アフターFIT顧客に向けた施策を実施
  - 蓄電池提案強化
  - 「スマートハイムでんき」事業開始

#### 営業体制

- 営業効率の向上(顧客接点の強化)
- ファミエミュージアム/ギャラリーの展開スタート

### 商材別受注高

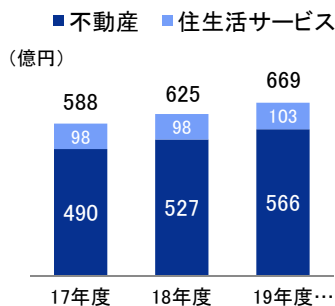
(億円)



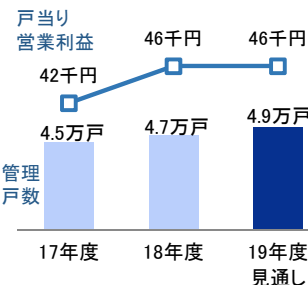
\*戦略商材:  
エクステリア、新外壁、バス、キッチン、蓄電池、増築

### フロンティア国内

#### 事業別売上高



#### 賃貸管理の指標

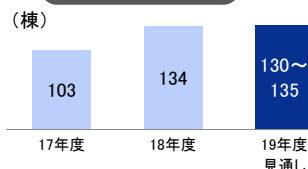


- 賃貸:非管理物件の取り込み強化を継続
- 中古流通:査定・仕入れ・販売強化を継続

### 海外

- 受注は上期の進捗が遅れたが、前年並みを確保

### タイJV 受注棟数



2019年度上期 総括

環境・  
ライフライン

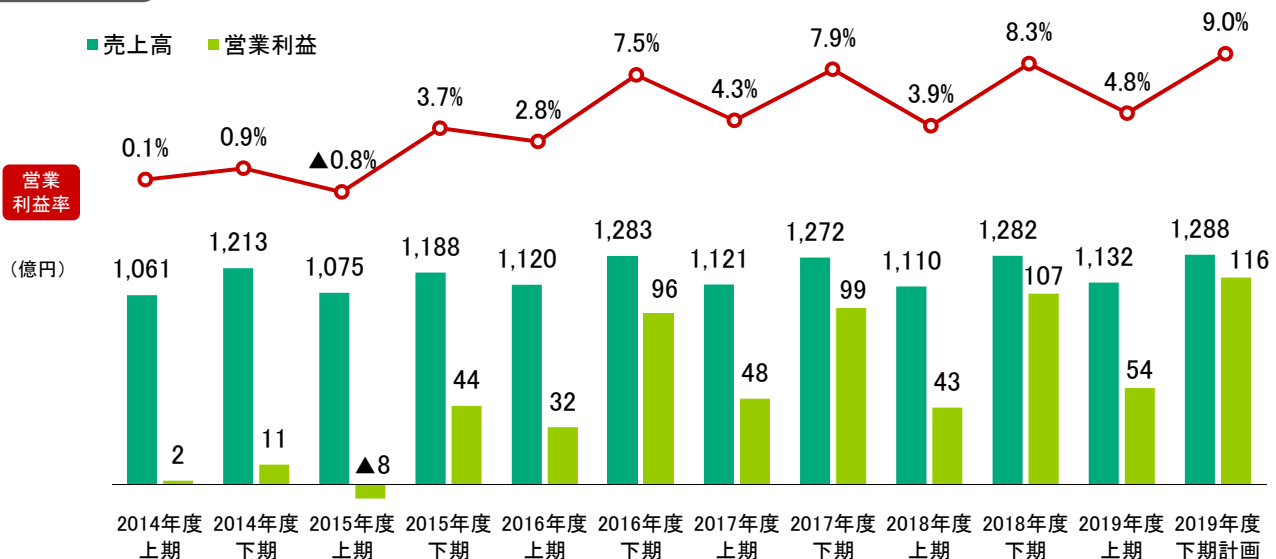
■ 堅調な国内需要を背景に上期としての最高益更新。下期も最高益更新見込む

- 国内重点拡大製品\*1が継続的に伸長(売上高 上期117%、下期計画113%\*2)
- 事業環境の悪化により、上期は海外事業(シート、プラント管材)がやや苦戦

\*1 重点拡大製品:  
高付加価値、かつ市場成長・  
代替が見込める製品

\*2 前年同期比

業績推移

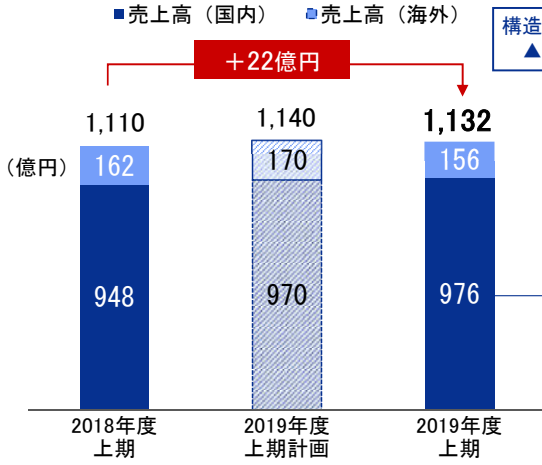


# 2019年度上期 売上高、営業利益増減要因分析

## ■ 海外が苦戦も、国内重点拡大製品が拡大し、大幅増益

- 国内: 非住宅施設・公共向けの堅調な需要を背景に、重点拡大製品が大幅伸長(上期売上高 117%\*) \* 前年同期比
- 海外: 景況感悪化による投資抑制影響受け、汎用塩ビシート、プラント管材がやや苦戦。一方で、FFU(枕木)、航空・医療向けシートは伸長

### 売上高



・ 構造改革影響除く実質ベースでは32億円増収

### 営業利益増減要因分析

\* 期初計画(4月時点)の49億円(前年同期比+6億円)は上回る

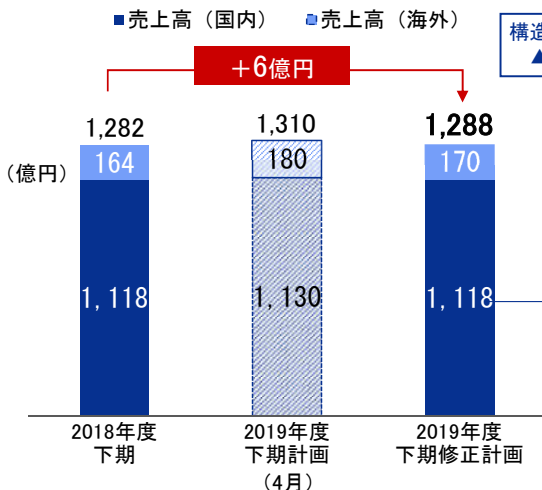
	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計	
上期増減 (7月計画)	0	0	+20	+2	+4	+4	▲13	+17	
上期増減	0	▲1	+17	+2	+4	+2	▲13	+11	
うち 国内重拵品 +12									
2018年度上期 営業利益	43億円							+11億円	54億円
2019年度上期 営業利益									
合計	0	0	+5	+2	0	+1	▲4	+3	
1Q増減	0	0	+5	+2	0	+1	▲4	+3	
2Q増減	0	▲1	+12	0	+4	+1	▲9	+8	

# 2019年度下期計画 売上高、営業利益増減要因分析

## ■ 主に国内重点拡大製品の伸長継続により増収、大幅増益を計画

- 国内: 重点拡大製品の伸長継続(下期売上高計画 113%\*) \* 前年同期比
- 国内: 生産体制再編等によるCR・固定費削減効果発現
- 海外: 北米景況感と設備投資動向が不透明も、FFU(枕木用途)がけん引し、数量増見込む

### 売上高



・ 構造改革影響除く実質ベースでは30億円増収

### 営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計	
下期増減 計画(4月)	0	0	+21	▲1	+7	+5	▲18	+15	
下期増減 修正計画	0	▲1	+16	▲2	+6	+7	▲17	+9	
うち 国内重拵品 +12 海外 +3									
2018年度下期 営業利益	107億円							+9億円	116億円
2019年度下期 営業利益 見通し									

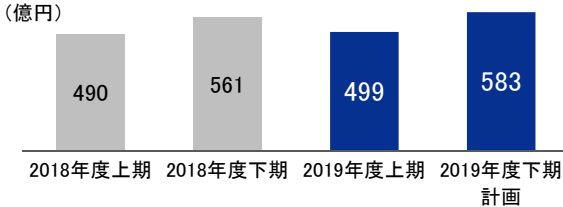


- 配管・インフラは好調。機能材料は海外やや苦戦も増収確保。建築・住環境は構造改革により通期では減収
- 新製品売上は順調に拡大。開発効率UPとテーマの大型化を推進

## 戦略3分野の売上高推移と下期見通し等

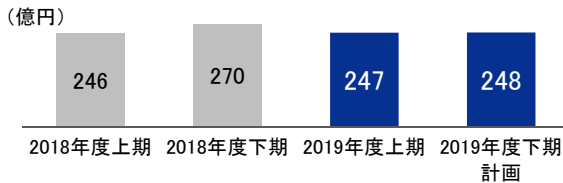
### 配管・インフラ

- ・国内建築管材(主に非住宅・公共施設向け)が好調
- ・国内更生管受注は堅調に推移
- ・プラント(IT向け)は設備投資抑制の影響受け、国内外とも苦戦。下期も大きな回復見込まず



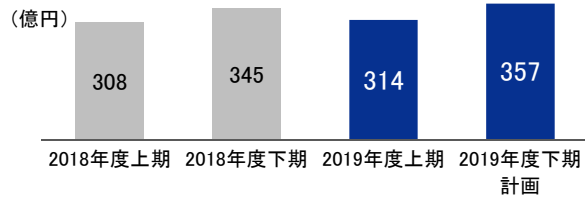
### 建築・住環境

- ・構造改革(事業売却等)により、通期では減収
- ・集合住宅向けユニットバスを中心に、消費増税後の反動需要減を折り込み(下期)

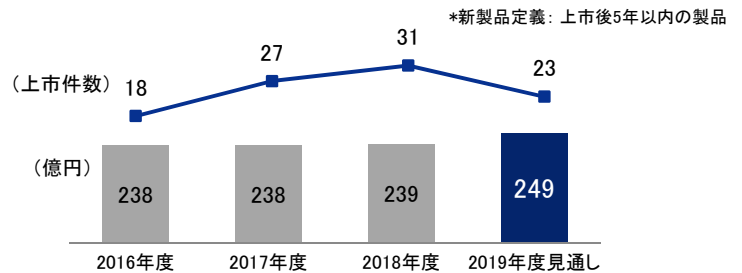


### 機能材料

- ・シート: 北米は景況感影響も、航空・医療にて伸長見込む
- ・FFU(枕木用途): 欧州・米国中心に順調に採用拡大(19年度売上高計画: 128%\*) \*前年比



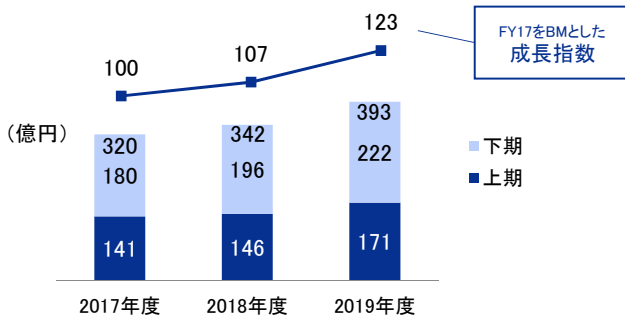
### 新製品売上高\*



# 重点拡大製品・海外

## 重点拡大製品の拡販

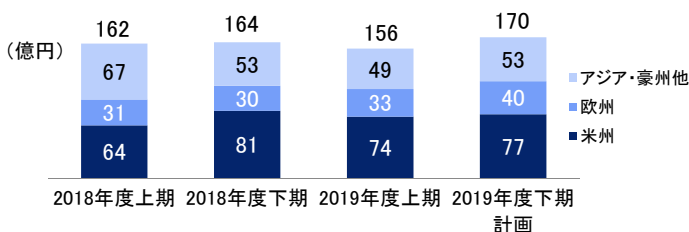
- ・国土強靱化関連予算、都市部のインフラ更新需要等を背景に、順調に拡大



## 海外エリア別売上高\*

\*国内製品輸出含む

- ・米州: シート事業拡大も景況感悪化
- ・欧州: 欧州鉄道会社向け枕木が好調
- ・アジア・豪州他: 設備投資抑制の影響あり



## 重点拡大製品の例

- 「災害対策」、「耐腐食・易施工」、「インフラ強靱化」

### 大型高排水システム



サイフォン式雨水排水システム。配管口径をUPすることなく集中豪雨に対応する排水量を確保

### ドロップシャフト



高落差マンホールの軽量・耐食性の垂直管路資材。省スペース化で都市部の雨水浸水対策に貢献

### 耐火パイプ



建物排水・通気用耐火性塩ビ管。火災時の延焼を防ぐ

### AGドレンパイプ



結露防止層付き塩ビ管。公立学校のエアコン工事の保温工程易施工化に貢献

### ハイパーAWHP



高層建築対応の耐震型高性能ポリエチレン管。柔軟・軽量化で易施工化に貢献

### wells(ユニットバス)



入浴者・介助者が使いやすい可変バスシステム。介護現場での負担軽減へ貢献

### 更生工法(SPR)



老朽化した下水管の更生。道路を掘り返さずに下水道をリニューアル

### SEW



トンネル掘削等のシールド工事用途。機械・人力による土留め壁の開口作業不要

### FFU(枕木)



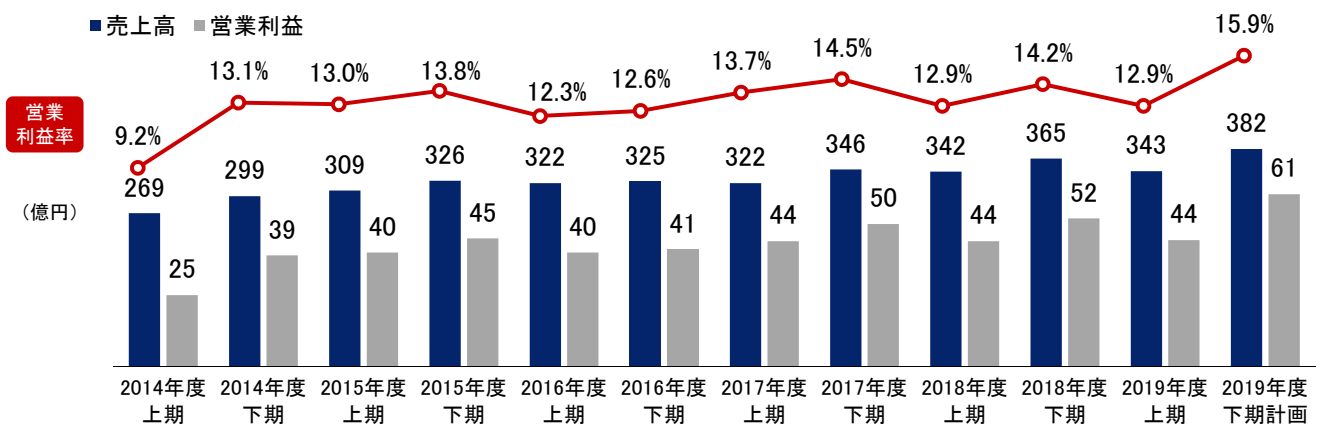
耐水性・耐久性を持った樹脂製枕木。防腐剤不要で環境負荷低減へ貢献

### 2019年度上期 総括

メディカル

- 上期は前年並み営業利益を確保。下期は大幅増益で、通期最高益更新を狙う
- 成長加速のための「仕込み」(新製品投入、組織強化等)が順調に進捗

#### 業績推移



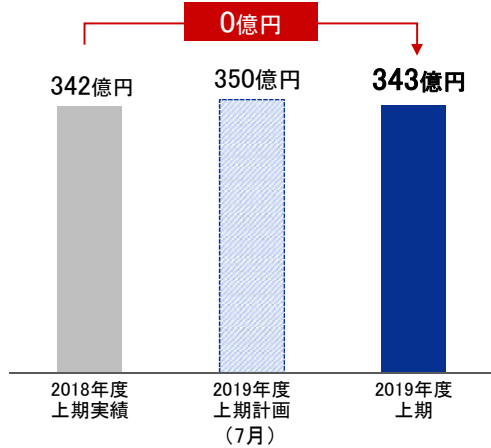
主な M&A等

2008年	2009年	2010年	2011年	2015年	2017年	2018年
米・XenoTech社	米・ADI社	中・積水医療 科技設立	米・Sekisui Diagnostics社	エーディア社	ペプチスター社 設立に参画	亜・Veredus Laboratories社

## 2019年度上期 売上高、営業利益増減要因分析

- 検査事業が大幅伸長。医療事業の受注減を吸収して前年並みの営業利益を確保し、上期計画通り着地
- 成長加速のための組織強化を実施

### 売上高



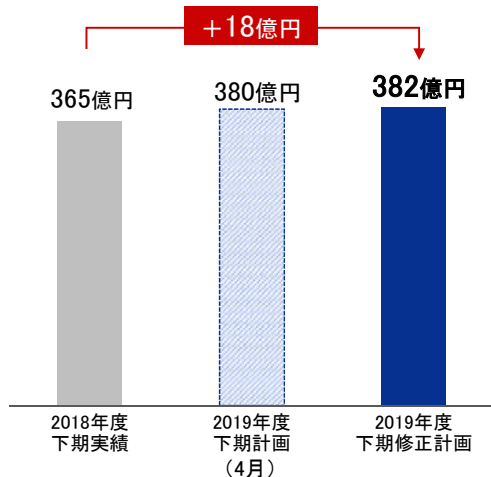
### 営業利益増減要因分析

	為替	限界利益 (検査)	限界利益 (医療)	固定費	合計
上期増減計画 (7月)	▲2	+16	▲8	▲6	0
上期増減	▲2	+14	▲10	▲3	0
2018年度上期営業利益	44億円				44億円
2019年度上期営業利益	0億円				44億円
1Q増減	▲1	+7	▲7	0	▲1
2Q増減	▲1	+7	▲2	▲3	+1

## 2019年度下期計画 売上高、営業利益増減要因分析

- 検査事業を中心に大幅増益を計画。医療事業も回復見込み
- グローバルで開発・生産体制を強化

### 売上高



### 営業利益増減要因分析

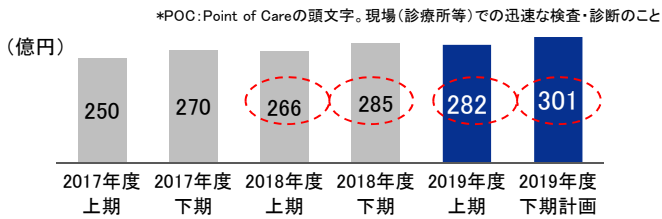
	為替	限界利益 (検査)	限界利益 (医療)	固定費	合計
下期増減計画 (4月)	▲1	+14	0	▲6	8
下期増減修正計画	▲4	+15	+2	▲4	9
2018年度下期営業利益	52億円				52億円
2019年度下期営業利益計画	+9億円				61億円

## ■主力の検査事業は大幅増収。業容拡大のための戦略を推進

### 事業別売上高推移等

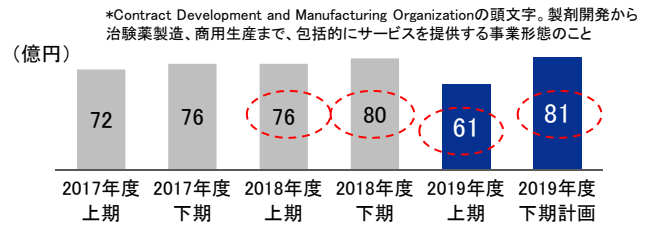
#### 検査

- 国内、海外とも主力製品を中心に順調に伸長
- 海外体制強化を推進: POC\*拡大(欧米)、蘇州新工場稼働(中国)、VL社拠点化による営業強化(アジア)



#### 医療(医薬・創薬支援)

- 上期は減収も、下期は前年並みまで回復見込む
- 新規原薬受注、CDMO\*事業の拡大



### 業容拡大のための戦略

	主な施策	実施時期		
		2019年度	2020年度	2021年度～
技術開発による事業領域拡大	■ グローバル開発体制の強化	●	●	●
	■ 事業貢献度が高い製品への開発工数集中	●	●	●
エリア拡大	■ 欧米: 主力製品の生産現地化、POC拡大(新製品投入等)	●	●	●
	■ 中国: 蘇州新工場稼働	●	●	●
	■ アジア: VL社を拠点に販売体制強化	●	●	●

# 参考 メディカル事業の主要製品等

#### 検査事業

血液凝固・糖尿病・脂質・リウマチ・感染症などの臨床検査薬や真空採血管などの開発・製造・販売



コレステロール検査薬



血液凝固自動分析装置



インフルエンザ検査薬



真空採血管

#### 検査事業 19年度発売の新製品



血液凝固検査薬  
(血漿のプロトロンビン時間の測定)



感染症検査薬(ヒトメタニューモウイルス抗原検出用の迅速検査キット)

#### 医療事業

**医薬事業:** 医薬品原体(API) / 中間体、アミノ酸等の受託製造

**創薬支援事業:** 医薬品開発の研究開発支援として、薬物動態等に関連する試験の受託



医薬品原薬



薬物動態試験

## 2019年度第2四半期 決算内容

### 連結対象会社数と増減影響

#### 連結対象会社数

	2019年3月末	2019年9月末	増減
連結会社	153社	158社	増加 8社*1 減少 2社*2
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

\*1セキスイタウンマネジメント(株)、アイネット(株)、積水成型出雲(株)、積水映甫高新材料(無錫)有限公司 等(再編含む)

\*2 PT Cayman Limited、積水エンジニアリング(株)

#### 連結会社増減による影響額

	2019年度上期 (前年同期比)	増減
売上高	+3億円	積水映甫高新材料(無錫)有限公司*3等
営業利益	▲2億円	

\*3 2019年度第1四半期より新規連結

# 損益概要

(億円)	2018年度 上期	2019年度 上期	増減	
売上高	5,549	5,565	+16	
売上総利益	1,782	1,794	+12	
売上総利益率	32.1%	32.2%	+0.1%	
販売費および一般管理費	1,361	1,379	+18	
営業利益	422	415	▲7	
持分法投資損益	11	14	+3	
その他営業外損益	26	▲8	▲34	為替差損益 ▲33億円
経常利益	459	421	▲37	
特別利益	-	51	+51	投資有価証券 売却益
特別損失	8	61	+52	
税引前利益	450	412	▲39	
法人税等	113	106	▲7	
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	9	▲2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	326	296	▲29	
為替レート (期中平均)	米ドル	110円	109円	
	ユーロ	130円	121円	

# 貸借対照表 -資産-

(億円)	2019年 3月末	2019年 9月末	増減																												
現金及び預金	699	1,074	+375																												
売上債権	1,870	1,682	▲188																												
棚卸資産	1,922	2,007	+85	<table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産(B/S科目)</th> <th>2019年 9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建売住宅(製品)</td> <td>139</td> <td>+23</td> </tr> <tr> <td>造成済土地(分譲土地)</td> <td>421</td> <td>+39</td> </tr> <tr> <td>造成中土地(仕掛品)</td> <td>143</td> <td>▲27</td> </tr> <tr> <td>工事中住宅(仕掛品)</td> <td>265</td> <td>+30</td> </tr> <tr> <td>部材等(原材料)</td> <td>37</td> <td>+3</td> </tr> <tr> <td>住宅計</td> <td>1,006</td> <td>+68</td> </tr> <tr> <td>非住宅計(製品等)</td> <td>1,001</td> <td>+17</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産計</td> <td>2,007</td> <td>+85</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産(B/S科目)	2019年 9月末	増減	建売住宅(製品)	139	+23	造成済土地(分譲土地)	421	+39	造成中土地(仕掛品)	143	▲27	工事中住宅(仕掛品)	265	+30	部材等(原材料)	37	+3	住宅計	1,006	+68	非住宅計(製品等)	1,001	+17	棚卸資産計	2,007	+85
棚卸資産(B/S科目)	2019年 9月末	増減																													
建売住宅(製品)	139	+23																													
造成済土地(分譲土地)	421	+39																													
造成中土地(仕掛品)	143	▲27																													
工事中住宅(仕掛品)	265	+30																													
部材等(原材料)	37	+3																													
住宅計	1,006	+68																													
非住宅計(製品等)	1,001	+17																													
棚卸資産計	2,007	+85																													
その他流動資産	210	265	+55	設備投資 +378																											
有形固定資産	3,095	3,229	+134	減価償却 ▲173 為替影響 ▲42																											
無形固定資産	508	484	▲23	売却 ▲94																											
投資有価証券	1,633	1,589	▲44	時価評価 +92 減損 ▲29																											
投資その他の資産	301	270	▲31																												
資産合計	10,237	10,600	+363	連結増減 ▲+60億円 為替影響 ▲▲124億円 実質: +427億円																											

# 貸借対照表 -負債・純資産-

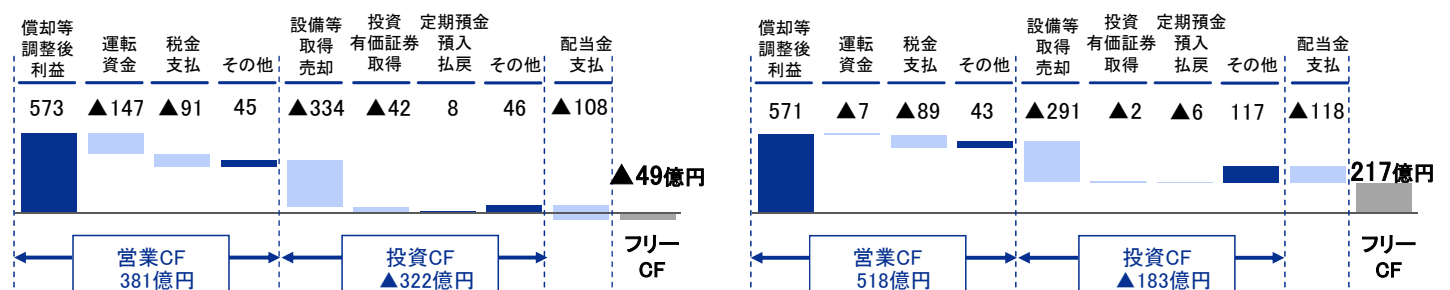
(億円)	2019年3月末	2019年9月末	増減	
無利子負債	3,371	3,359	▲12	
有利子負債	538	871	+333	▶ 普通社債 +300億円
(ネット有利子負債)	(▲160)	(▲203)	▲42	
負債合計	3,910	4,230	+321	
資本金等	2,092	2,092	0	
利益剰余金	4,080	4,143	+63	▶ 当期純利益 296億円
自己株式	▲443	▲405	+38	▶ 配当金支払 ▲107億円
有価証券評価差額金	368	405	+37	▶ 自己株式消却 ▲127億円
非支配株主持分	255	245	▲9	
その他純資産	▲24	▲111	▲87	▶ 取得 ▲95億円
純資産合計	6,327	6,370	+42	▶ 消却 +127億円
負債・純資産合計	10,237	10,600	+363	
自己資本比率	59.3%	57.8%	▲1.5%	

# 連結キャッシュ・フロー

(億円)	2018年度上期	2019年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲322	▲183
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲146	40
現金及び現金同等物の増減額	▲72	353
現金及び現金同等物の期末残高	699	1,056
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	▲49	217

2018年度上期 フリーCF

2019年度上期 フリーCF



# 減価償却費・資本的支出・EBITDA

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2018 年度 上期	2019 年度 上期	増減	2018 年度 上期	2019 年度 上期	増減	2018 年度 上期	2019 年度 上期	増減	2018 年度 上期	2019 年度 上期	増減
住宅	45	47	+1	1	1	0	84	75	▲8	218	233	+15
環境LL	33	37	+4	1	1	▲1	75	52	▲23	78	92	+15
高機能P	73	81	+7	9	8	▲1	196	148	▲48	313	286	▲27
メディカル	13	17	+3	10	10	0	30	18	▲12	68	71	+3
その他	8	8	+1	0	0	0	24	31	+8	▲49	▲45	+4
消去又は 全社	5	10	+5	-	-	-	3	3	0	▲7	▲3	+4
合計	178	199	+22	21	20	▲1	411	328	▲83	620	634	+14

\*1 減価償却費はM&Aによる工業所有権の償却費は含まず

\*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる工業所有権の償却費

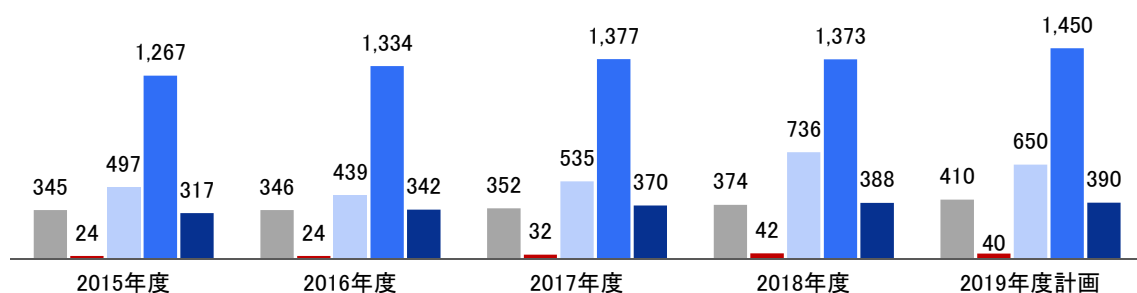
\*3 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん等償却費

# 減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2018年度	2019年度 計画	増減
減価償却費	374	410	+36
のれん等償却費	42	40	▲2
資本的支出	736	650	▲86
EBITDA	1,373	1,450	+77
研究開発費	388	390	+2

## 減価償却費・資本的支出・研究開発費推移

(億円) ■減価償却費 ■のれん等償却費 ■資本的支出 ■EBITDA ■研究開発費





スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

\* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

# 住宅カンパニー実績・計画について

## 1. 住宅事業の主要データ

	2019年度			2018年度			2017年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
<b>連結</b>							
売上高(億円)	2,569	2,651	5,220	2,469	2,599	5,067	4,978
住宅	1,747	1,803	3,550	1,686	1,786	3,472	3,419
リフォーム	494	481	975	467	483	950	951
フロンティア国内	319	351	669	307	318	625	588
不動産	268	298	566	260	267	527	490
住生活サービス	50	53	103	47	51	98	98
海外	10	16	26	8	11	20	19
<b>その他</b>							
1.販売棟数(棟)	5,425	5,845	11,270	5,380	5,560	10,940	10,820
戸建て	5,120	5,395	10,515	5,030	5,170	10,200	9,880
ハイム	4,050	4,335	8,385	4,080	4,200	8,280	8,270
ツーユー	1,070	1,060	2,130	950	970	1,920	1,610
アパート等	305	450	755	350	390	740	940
2.主なデータ							
単価<全国販社・戸建>(百万円)	31.4	-	-	30.9	31.5	31.2	31.1
坪単価<全国販社・戸建>(万円)	85.9	-	-	84.1	85.2	84.6	83.5
床面積(m <sup>2</sup> )	120.6	-	-	121.3	122.0	121.7	122.9
展示場数(棟)	447	-	453	429	-	430	419
営業人員数(人)	2,636	-	2,547	2,646	-	2,515	2,367
建替え比率(%)*	24%	28%	26%	28%	28%	28%	29%
紹介契約比率(%)*	33%	34%	34%	33%	36%	34%	33%

\*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

# 住宅カンパニー実績・計画について

## 2. 受注状況等

(百万円)	2019年度			2018年度			2017年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	219,500	217,320	-	206,900	213,900	-	206,000	207,800	-
伸比率	+6%	+2%	-	±0%	+3%	-	±0%	±0%	-
新規受注	203,590	213,908	417,498	206,423	217,375	423,798	202,957	207,061	410,018
伸比率	▲1%	▲2%	▲1%	+2%	+5%	+3%	±0%	±0%	±0%
請負売上高	205,770	211,628	417,398	199,423	211,775	411,198	201,157	207,961	409,118
伸比率	+3%	±0%	+2%	▲1%	+2%	+1%	±0%	±0%	±0%
期末受注残	217,320	219,600	-	213,900	219,500	-	207,800	206,900	-
伸比率	+2%	±0%	-	+3%	+6%	-	±0%	±0%	-

## 3. 住宅着工戸数

(戸)	2019年度			2018年度			2017年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数	464,000	427,000	891,000	491,418	461,518	952,936	946,396
上記での持ち家着工(=A)	152,000	125,000	277,000	146,498	141,212	287,710	282,111
当社戸建販売棟数(=B)	5,120	5,395	10,515	5,030	5,170	10,200	9,880
持ち家での当社シェア(=B/A)	3.4%	4.3%	3.8%	3.4%	3.7%	3.5%	3.5%

\*2019年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見直し

## 4. 高性能住宅仕様装着比率

	2019年度			2018年度			2017年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	77%	80%	79%	75%	73%	74%	74%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	69%	73%	71%	73%	72%	73%	71%
蓄電池搭載比率	52%	60%	56%	30%	40%	35%	21%
快適エアリー	78%	80%	79%	76%	79%	77%	76%